

1 国家財政および地方財政

(1) 国家財政 米国の通商政策等による影響は一部あるが、景気は緩やかに回復

 雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることに期待

 物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響など、我が国の景気を下押しするリスクとなっている

(2) 国予算 潜在成長率を引き上げ、賃金・所得が継続的に増加する成長型経済を実現

メリハリの効いた編成を行い、賃上げを起点とした成長型経済の実現へ

(3) 地方財政 物価上昇の影響等で多額の財源を要し、厳しい財政運営が続く見通し

賃上げに伴う個人所得の増加や物価上昇等に伴い、地方税や地方消費税の増収が見込まれるものの、社会保障関係費や人件費の増加、物価上昇の影響等により、多額の財源を要することから、厳しい財政運営が続く見通し

2 茨木市の財政

(1) 令和8年度の見通し 「今」と「将来」への取組を実施していくためには、政策財源の確保が必要であり、収支不足を見込む

〔歳入〕 個人所得の増加や企業進出等により、個人市民税・固定資産税の増収を見込む一方で、その影響により、普通交付税は減額を見込む。また、国の地方財政収支見込から、臨時財政対策債は引き続きゼロを見込む

〔歳出〕 継続する社会福祉経費の増加や、物価高騰、人件費上昇の影響に加え、政策事業により経常化した経費が積み重なることを見込む

(2) 今後10年間の見通し 何も手立てを講じない場合、令和8年度から収支の均衡が崩れ出す厳しい状況にあるため、経常経費の見直しやハード事業の適切な選択が必要

〔歳入〕 物価高騰や人口減少局面への突入等により、先行きは不透明であるものの、企業進出等を背景に市税収入は一定の増収を見込む。また、地方交付税が一定額措置されることにより、税等一般財源の総額が確保されるものと見込む

〔歳出〕 高齢化の進展や障害福祉サービス等の増加により、今後も扶助費や繰出金等の社会福祉経費が増加していくことに加え、“次なる茨木”の実感に向けた「今」と「将来」への政策事業の実施に係る経費を見込む

3 予算編成にあたっての基本的な考え方

令和8年度は、「まち全体で“共創”していく予算」に向けた施策を進めるため、以下の実現が図れる予算編成とする。

“次なる茨木”を実感できる取組の推進により

- ▶ 安全・安心を実感できるまちづくり
- ▶ 豊かさ・幸せが実感できるまちづくり
- ▶ まちづくりを支える財政の健全性の確保

■実現に向けた取組み

(1) 「今」と「将来」に対応した施策の推進と「財政の健全性」の確保

◎「今」必要なサービスの充実

市民生活等を支援するため、引き続き物価高騰対策等に取組むほか、「安全・安心」な市民生活の確保や「豊かさ・幸せ」を実感できる「共創のまちづくり」の推進に向け、第6次茨木市総合計画におけるまちの将来像の方向性を踏まえる

◎「将来」を見据えたまちづくり

主要プロジェクト事業等は、事業効果の発揮やさらなるまちの活力向上が図れるよう、計画的に取り組むとともに、共創の視点を持って進める

◎「財政の健全性」の確保

行財政改革指針に沿ったさらなる取組の実践や、ICTビジョンに基づきAIやRPA等のデジタル技術活用等により「DXする。」を実践し、行政手続や業務の効率化、環境整備に努め、社会経済状況の変化等にも柔軟に対応できる健全財政の確保に努める

(2) まちの持続的発展を果たすための取組の実施

◎柔軟な財政構造の保持（メリハリあるビルド&スクラップの実践）

ビルド（新規・拡充ソフト事業）の財源は、スクラップ（既存事業の見直し）により創出

≪ビルド≫ ターゲットを明確にした市民サービスの充実を図る事業を実施するとともに、「共創」の取組を推進することで、“次なる茨木”を実現

物価高騰等に対応した事業立案

- ・引き続き一人ひとりに寄り添った市民生活等の支援に取り組む

まち全体で“共創”していく事業

- ・重点項目の実施状況を検証し、その実現に向けて取り組む
- ・前向きな対話を通じたプロセスを「共有」することで、互いがつながり価値観が混じり合い「共感」に至る。そこから生まれた活動が「自己実現」へ、ひいては、自分らしい豊かさ・幸せが実感できる“次なる茨木”へと昇華していくイメージ

≪スクラップ≫ 聖域のない徹底した事業の見直し等による健全な財政運営の推進

◎将来への負担の抑制（ハード事業の適切な選択による市債発行の抑制）

市債残高の減少により公債費負担を軽減し、財政需要に対応できる財政構造を堅持

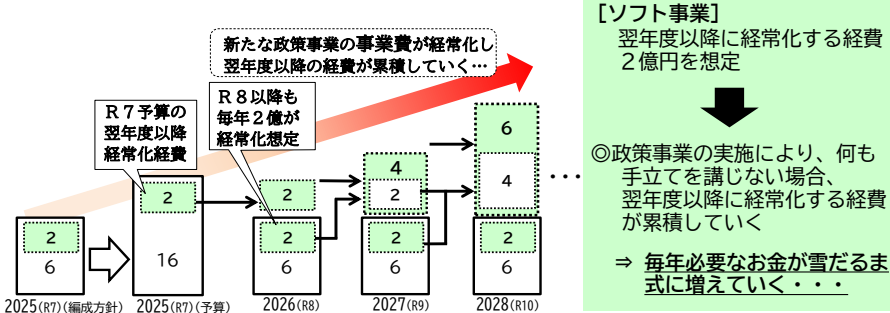
(3) 老朽化する公共施設等の長寿命化の推進

「公共施設保全方針」に基づき、適切な保全と長寿命化に努めるため、財政計画で財源を確保し、緊急性や必要性の高い改修等を実施する

4 財政収支の見通し

中長期財政見通し		2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)	2035年度 (R17)
A 経常事業	①歳入	1,030	1,031	1,042	1,035	1,041	1,033	1,039	1,043	1,043	1,042
	(1) 市税	544	542	544	545	542	543	544	541	542	542
	(2) 譲与税・交付金	101	101	101	101	101	101	101	101	101	101
	(3) 地方交付税	5	5	4	4	5	5	5	6	6	7
	(4) 市債(臨時財政対策債)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) その他	380	383	393	385	393	384	389	395	394	392
	②歳出	1,008	1,007	1,019	1,012	1,015	1,007	1,011	1,012	1,011	1,007
	(1) 人件費	209	204	212	205	213	205	211	212	212	210
	(2) 社会福祉経費 ※	466	470	471	472	475	478	478	481	483	484
	(3) 公債費	47	47	48	46	40	36	32	29	27	23
	(4) その他	286	286	288	289	287	288	290	290	289	290
A 収支(①-②)		22	24	23	23	26	26	28	31	32	35
※ 扶助費+繰出金(国保・後期・介護)+後期高齢者療養給付費負担金											
B 政策事業	③ハード事業	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24
	市債	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
	一般財源	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	④ソフト事業	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
	一般財源	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	⑤基金積立	4	4	4	4	4	2	2	4	4	4
	一般財源	4	4	4	4	4	2	2	4	4	4
	⑥主要プロジェクト事業	14	23	10	5	1	24	23	0	0	0
	市債	8	13	6	4	1	12	11	0	0	0
	一般財源	1	2	1	0	0	1	1	0	0	0
B 一般財源		17	18	17	16	16	15	15	16	16	16
C 公共施設等の 老朽化対策費	⑦事業費	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
	市債	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
C 一般財源		11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
実施したソフト事業のうち経常化した経費が積み重なる…											
D 政策事業により 経常化する経費	D ₁ ソフト事業の新規・拡充経費等	2	4	6	8	10	12	14	16	18	20
	D ₂ 公債費	0	1	1	3	6	8	9	12	13	15
D 政策事業の経常化分 合計		2	5	7	11	16	20	23	28	31	35
D ₁ 市民サービスの充実を図るために実施するソフト事業費が経常化し累積していくことを見込む D ₂ ハード事業や公共施設等の老朽化対策の財源として発行する市債の償還費が、翌年度以降に累積していくことを見込む											
E 臨時対応	E 財政調整基金の取崩し	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0
	E 一般財源	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0
E 段階的な見直しの取組みにあわせ、臨時的に財政調整基金の取崩しを見込む											
F 総収支 A-B-C-D+E		▲5	▲8	▲11	▲15	▲17	▲20	▲21	▲24	▲26	▲27

政策事業の実施により経常化する経費が累積

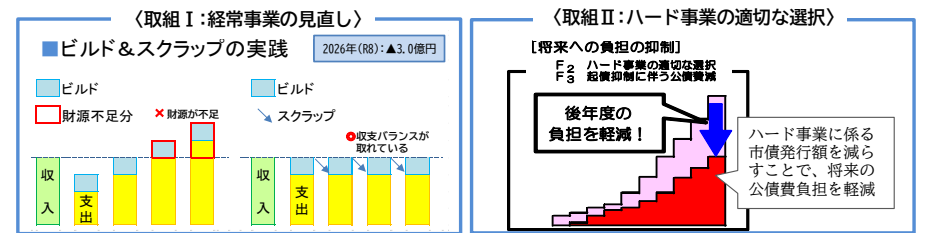


5 将来を見据えた取組み

中長期財政見通し		2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)	2030年度 (R12)	2031年度 (R13)	2032年度 (R14)	2033年度 (R15)	2034年度 (R16)	2035年度 (R17)
F 総収支 (A-B-C-D+E)		▲5	▲8	▲11	▲15	▲17	▲20	▲21	▲24	▲26	▲27
取組の実践											
G ₁ 経常経費の見直し (累積額) (2026(R8)~2029(R11) ▲3億円 2030(R12)~2035(R17) ▲2億円)		▲3	▲6	▲9	▲12	▲14	▲16	▲18	▲20	▲22	▲24
取組Ⅱ: ハード事業の適切な選択による市債発行の抑制											
G ₂ ハード事業の適切な選択 (2026(R8)~ 事業費 市負担 ▲8億円 ▲2億円)		▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2
G ₃ 起債抑制に伴う公債費の減 (2029(R11)~ ▲1~2億円 (参考:起債抑制額) 2026(R8)以降各年度 ▲5億円)		0	0	0	▲1	▲1	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2
G 取組効果 合計		▲5	▲8	▲11	▲15	▲17	▲20	▲22	▲24	▲26	▲28

※削減・抑制額を▲で示す

◎持続的発展を支える財政の健全性の確保に向けた取組み



取組みの結果											
H 取組後収支 (F-G)		0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
「健全財政の確保」に向けた取組みのさらなる実践により収支不足を解消し、黒字を確保 ⇒ 生み出した財源を活用して行政課題・行政ニーズの対応等を図る											

6 予算編成に向けての財源フレーム

